

展望	1	公開月例研究会講演記録〈第224回〉(2005.12.7)	23
公開月例研究会講演記録〈第222回〉(2005.11.19)	2	産研だより	32
公開月例研究会講演記録〈第223回〉(2005.11.26)	11		

公開月例研究会講演記録〈第222回(2005.11.19)〉――

「グローバル化と地域経済―個性を磨き、育てる」

日本経済新聞社千葉支局長

檜原 弘志

1. はじめに

日本経済新聞社千葉支局長の檜原です。新聞記者になって、今年で25年目です。小さな支局の役割というのは、いわばオールラウンドに経済現象を追いかけて分析してみるということで、工場の中とか商店街など、いろいろなところを訪ね歩いていく。そういう中で見聞きしたこと、考えたことも交えながら、今の日本の経済環境の中で、こういうふうになれば地域の経済をより良くすることができるのではないか、というお話をさせていただければと思います。

私は5年ほど前に大分に勤務しておりました。日本の不況の真ただ中でもありますし、発展途上国、特に中国からの輸出攻勢が強まってきた時期でもあります。ユニクロに代表される、品質の高い衣料品その他の製品を現地で製造して、日本に輸入して販売するという、開発輸入型製造業のビジネスが一般化してきた頃で、たまたま大分のベビー用衣料を作っている小さな会社から、「自分達も中国に出て行くことになった」という話を聞きました。

その会社が上海の近くに作った工場も訪ねたことがありますけれども、すでに中国には蘇州と上海に2つ工場を持って、従業員の数は300人という大きな規模です。ところが、大分の片田舎にある本社工場は、古い3階建てのビルで、1階に縫製工場を持って、パートさんも含めて従業員は50～60人、年間売上はせいぜい1億円ぐらい。そういった会社でも、中国に大きな工場を建てて、

300人規模で従業員を雇っていかないと、日本国内での仕事がもうできないのだということでした。

「社長、中国語はしゃべれるんですか」と聞くと、「いや、自分はしゃべれない」。どうするかと言うと、地元にある別府大学が留学生をたくさん受け入れている。その女子留学生を自分の会社で雇って工場運営の実務を勉強してもらおう。そこで徹底的に教え込んで、彼女を現地の工場の責任者として送る。社長は自分が兼ねる。月に1回、上海に行って、財務内容や製品の品質をチェックするというわけです。

この話を聞いた時に、大変な時代になったなと思いました。ソニーとかキヤノン、トヨタとか日産が中国に工場を作って、かなりの人材を投入するというのなら別です。そういうリスクを引き受けられる中小企業がどのくらいあるものだろうか。それができないと生き延びられないとなると、日本の中小企業は消えてしまう。大きさに言えば、そういったショックを受けて以来、どこにしようと地域の経済も中小企業も、グローバルな視点から課題を探り生き延びる方法、経営上の工夫を考えていくことが重要じゃないかと思った次第です。

2. 「ちば in ザ・グローバル経済」という視点

皆様にお配りした『ちば in ザ・グローバル経済』という冊子は、「これから先の商店街の経営、旅館経営、あるいは農業、水産業、あらゆる分野でグローバルな視点で考えていきましょう」と訴える狙いがあります。努力している方々の話題をどんどん新聞で紹介していく。それをまねて、次

から次へと元気のいい方が育ってくると、地域全体の地域経済が良くなるのではないかな、ということで整理してみたものです。

私は3つの方法をとりました。1つ目はランキングです。なんでもランキングしてみると、地域の特徴がわかってくるのではないかな。2つ目は産業を知る。その地域の主要な産業、それを取り巻く環境がどうなっているか知ることによって、それぞれの産業が伸び盛りなのか衰退しているのか、生き残れる可能性が有るのか無いのかがよくわかる。3つ目は社史を読む。これは歴史の中からヒントを取り出すと言うことです。

2.1 統計を知る

ランキングではこの本の中で20種類ぐらいの統計やデータを取り上げています。データをいろいろ並べてみると、千葉県という地域は、田舎と都会が共存するエリアで、求心力に欠ける難しい都市だということがわかってくる。統計でその地域の特徴とか位置づけをある程度イメージしておけば、個々の事件、話題、経済現象などが登場した時も、「なるほど。こういうふうに乗れば、これも必然的だったのかなあ」というふうな推理ができるようになるのではないかなというつもりで、このようなランキングを整理してみたわけです。これはたまたま千葉を取り上げるところなるわけですが、他の地域でも同じようなことができると思います。

2.2 産業を知る

2つ目の産業を知るというのは、それぞれの産業に世界経済の波が押し寄せ、いろいろな外国の企業が参入して来たり、日本の企業が外国との貿易をしたり、外国に進出したりというグローバルゼーションの動きの中で現状はどうなっているかを整理しております。

千葉県は10兆円の工業製品出荷額がありますが、そのうち2兆円は石油化学セクターです。冊子の中で「エチレン生産 中国、日本抜き2位に」という日経新聞の記事を紹介しました。エチレンというのは、スーパーに買い物に行くときくれるポリ袋とかいろいろなプラスチック製品の基になる基礎的な化学製品ですが、かつては東アジアでは日本でしか生産できないものでした。

それが東南アジアに行き、韓国に行き、いま中国で本格的な生産の火がついてきて、数年先にはかつて東アジアで独占的な供給国だった日本をしのぐぐらいの勢いになっています。

東京湾に面した市原市から袖ヶ浦市のエリアに大きなコンビナートが4つあります。コスモ石油・丸善石油化学のグループ、三井化学のグループ、出光興産のグループ、住友化学のグループ、この4つのコンビナートで日本の3分の1ぐらいのエチレンを生産しています。この背後には大規模な団地がたくさんあって、数万人規模の従業員家族が住んでいる。この人達は、自分のご主人、あるいはお父さんの給料が最近上がった、今年は何故かボーナスも多い。その原因は何だったかと思えば、「いまエチレンが足りないからフル操業している。フル操業しているから、儲けもあるし、ボーナスも増えてきたのかな」、そういうことが具体的に想像できるわけです。

2.3 歴史を知る

3つ目は、地域の置かれた環境を歴史的に見るとどうなのかなということです。地域の有力な企業の社史を整理してみると、地域の個性がよくわかる。あるいは、いまの時点では常識だと信じ込んでいるものも、必ずしも絶対変えられないものではないことがわかる例もあります。

天然ガス商業化に取り組んだ関東天然瓦斯開発の例を見てみましょう。

東京から千葉の九十九里沖にかけては、地下の水に天然ガス成分が混じっておりまして、天然ガス混じりの塩水「かん水」が出ています。茂原から九十九里にかけては、田んぼの中にぶくぶく泡が吹いていて、火をつけるとポッと燃える。それは江戸時代から知られていたようですが、当時の大多喜村の村長さんが、大多喜藩最後の藩主の跡取りで東京大学教授だった大河内正敏博士に、ガスをなんとか産業化できないだろうかかと相談を持ちかけたのがきっかけになって、1931年に「大多喜天然瓦斯」という会社が生まれた。それが1957年に社名変更して関東天然瓦斯になったわけです。

いま第三セクターといいますが、出来の悪い官業の見本みたいに言われていますが、第三セクターのはしりのような関東天然瓦斯はまった

く違います。役所ではアイデアは出すけれども、おカネはほとんど出さない。人も、素人の公務員が経営に当たるのは間違いのもとだということで、専門家を外部から招く。そして村長さんが中心になって、「この村にある資源を利用して、うまくビジネスにつなげたい。自分達もできる限りのことをするから、東京の専門家の先生たち、あるいは資本家の方たち、一緒に事業をやりましょう」といって始めた、模範的な官民協力の事業だと思っています。こういった古い歴史を見てみると、いまの第三セクターのあり方も、役所は謙虚にやっていた方が成功するのだということがわかってきます。

高速道路や鉄道も国の仕事だ、公団がやるものだと思いますし、皆さんも鉄道といえば JR とか、かつての国鉄を思い浮かべることが多いかと思えます。しかし、日本で鉄道の普及が始まった時代は、むしろ私鉄がほとんどだったようです。

例えば、京成電鉄ができるときには、リスクが大きく、なかなか資本が集まりませんでした。しかし、成田山新勝寺などが出資に動いて事業が軌道に乗ります。昔は観光のメインは神社仏閣を訪ね歩くことでしたので、今とは比較にならないぐらい観光資源としての寺社の役割が大きかった。いわば千葉の伝統的なスポンサーとして、積極的な役割を果たしているわけです。千葉銀行のルーツにも成田山新勝寺は出資しています。

千葉県の鉄道には「日本で最初の食堂車が登場した」という面白いエピソードもあります。当時、佐倉回りの総武鉄道と我孫子経由の日本鉄道が激しい競争をしまして、日本鉄道が総武鉄道よりお客をたくさん取ろうとして、日本で最初の軽食堂車を投入した。それに対抗して総武鉄道の方は大幅な割引運賃を導入した。その激しい競争の最中に京成電鉄が出て行ったので、全線開通するまでに 20 年ぐらいかかっております。

利根川に汽船を走らせたいと言うと、銚子に本社のあるヤマサ醤油が汽船会社を作ってくれる。船橋から柏経由で野田を結ぶ今の東武野田線も野田市のキッコーマンが社債を引き受けて鉄道建設をする。民間の資本家がリスクを負い、儲かっている企業がそれなりの役割を果たして、千葉のインフラを整えていったのだという、非常に面白い歴史がわかります。

以上のような視点から、「ちば in ザ・グローバル経済」というのを試しにまとめてみました。東京でも、あるいは他の地域でも、それぞれの商店街や商工会が中心になって、大学やシンクタンクとも共同して作ってみると面白いのではないかと思います。

3. テキストなくして論争なし

千葉では「ちば経済白書 2004」というものが 2005 年 3 月に発刊されました。千葉銀行の早川恒雄相談役に「ちば in ザ・グローバル経済」の出版を報告したところ、「それはいいことだ。銀行も白書を作ってみよう」と準備に入られたものです。千葉銀行の出資金で運営されているひまわりベンチャー育成基金がスポンサーになって、実際の調査はちばぎん総研というシンクタンクがまとめています。

銀行らしく、データを中心に、あらゆるセクターを極めて客観的に整理していますし、それぞれのセクターの課題もかなりはつきり出てきている。「情報なくして戦略なし」「テキストなくして論争なし」と言いますか、関係者が共有できる土俵を作るという意味では、新聞社や地域のシンクタンクの役割は大きいし、役所任せではなかなかこういうものは出てこないとも言えるのではないかと思います。

3.1 経済界の役割

現実に千葉では、この「ちば経済白書」の基礎勉強がもとになって、2005 年 10 月、「千葉県の地域活力強化に向けた提言」が出されました。千葉県商工会議所連合会、千葉県経営者協会、千葉県経済同友会、この 3 つの経済団体が集まって意見交換した結果、「もっとゆったり暮らせるよう宅地をさらに増やしてはどうか」という政策提言を出したわけです。これまでは政策提言などやったことがなかったし、3 つの団体が集まって意見交換することもなかったようすけれども、「ちば経済白書」の登場をきっかけに、これからの時代、政策は役所任せではなくて、企業経営者、経済界がもっと地方行政の経営のあり方について提言をすべきじゃないかということで、その内容はともかく、このような政策提言活動も始まったということです。

いまアジア経済ブーム、中国ブームで、特に素材産業の需要が増えています。それに応えるために工場を拡張しようとする時に、環境保全のために工場の敷地の2割は植木や花を植えなさいという規制があって、これが邪魔になる。工場の敷地は限られた土地だからもっと有効に使わせてほしい。代わりに、工場以外の所に公園を作って、そこを緑化していくとか、いろんな工夫をしたらどうかという要望も工場群から出ています。

『ちば in ザ・グローバル経済』の化学のところでも紹介していますが、化学産業ほど、コストが安く、安定的に生産できる工場の立地先を世界中に探し求めている産業はありません。千葉にある住友化学はシンガポールに20年前から大きなエチレンプラントを持っていますけれども、今度はサウジアラビアにもエチレン工場を作ろうとして、去年、その計画を発表しています。三井化学もシンガポールにいま小さな工場を持っていますけれども、シンガポールは東南アジアのケミカル産業のハブになりたいということで企業誘致を活発にやっていますので、「千葉で工場用地が増やせないようなら、シンガポールに行きますよ」と言っている。

もしそんな事になって、過去40年間、千葉で操業していた企業が突然いなくなったらどうするのか。家族を含めて何万人の人達が一斉に引越したらどうなるのか。それは困るということで、県庁も規制緩和の方向にいま動いています。

世界を視野に入れた経済の動向、産業の動向を我々が紹介することによって、経済界が動き、自治体も動く。これからは役所を頼らず、民間セクターがいろんなアイデアを出して政策を動かしていかなければいけない時代で、そのためのテキストが必要である。それを基に勉強して、具体的に実効性のある政策を役所に働きかけて行く。その動きがもう現実に出て来ているという事です。

3.2 官業開放はチャンス

千葉ロッテマリーンズ球団は、本拠地球場の千葉マリスタジアムの管理運営を自分達にやらせてほしいと、いま名乗りを上げています。これはまもなく結論が出ますけれども、千葉マリスタジアムはいま市の建物で、市の第三セクターが借りて球場として運営しているわけですが、

指定管理者制度を導入することによって、年間何百万人も集めるこの施設の運営を球団に任せてほしいと言っているわけです。官業開放です。

千葉マリスタジアムに限らず、社会福祉施設とかスポーツ公園とか、ありとあらゆる公共施設の管理を民間団体に任せていくという政策が今年から本格化していますので、公の施設をどのように経営し、利益を出していくか、アイデアとか考える力のある方にとってはビジネスチャンスが広がっていく時代だと思います。施設だけでなく公のサービス分野についても、商店街の方、中小企業の経営者、あるいは経済団体が引き受けていく。そのためにも、地域の特色や歴史は役所の人が勉強すればいいやと言うのではなく、これからは民間も一緒になって勉強していく。それが結果的に日本経済の効率をよくしていくのではないかと思います。

4. 地域経済の現状とグローバル化

次に経済の現況と地域の課題ですが、最初に景気回復と書いてあります。これは皆さんも実感されているかもしれませんが、2005年7月に発表された「経済財政白書」にも、「日本の経済はバブル後と呼ばれた時期を確実に抜け出した。長期低迷を脱した現在、持続的な成長のためにも、負の遺産を清算するための『守り』の改革から、新しい成長の姿を作るための『攻め』の改革へと転じる時である」と書かれています。景気回復の実感は徐々に地方にも広がっているようですから、私も基本的には経済情勢の認識としてはそれは間違っていないのではないかと思います。

4.1 高齢化

ただ、少子高齢化の問題が地域の活力に格差を生みつつあります。東京でもあと5年もすればその影響が出てくると思いますけれども、地方の方はどんどん先に進んでいて、私がかつていた大分では高齢者の比率が40%、50%という市町村がざらにありました。千葉は日本でも数少ない人口が増えている県の1つですけれども、7~8年先にはやはり人口が減少に向かうと予測されています。「県内市町村の人口予測」によると、房総半島の南の太平洋岸では今も人口が減っていますが、更に人口が減るエリアが広がって来る。

最近のお年寄り、病院もあるし、商店街もあるし、生活に便利だというので、今まで田舎に持っていた家を売って都心にマンションを買ったり借りたりして住む方が増えている。これは全国的な傾向でありまして、子供達は都会に出たきり戻らない。おじいちゃん、おばあちゃんも都会に引っ越してしまう。少子高齢化が進めば進むほど、ますます田舎と都市部の格差が開いてくるのではないかと心配されています。

4.2 グローバル化

グローバル化の影響については先程も申し上げましたけれども、特に不足する人材や資本は外国から集めてこない限り、日本の地域社会は活力を取り戻せないのではないかと私は思っています。

幾つかその事例を申し上げますと、千葉支局の若い記者が、千倉という房総半島の一番南の町に出かけて行ってレポートを5月に新聞で取り上げたものですが、千倉にはいま水産加工業に従事する人が350人ぐらいいます。そのうち120人は中国からの研修生ないし実習生で、地元のおじさん、おばさんよりもはるかに一生懸命で、生産性も高い。実際に干物とか切り身を作る時も、人手では3分の1だけれども、生産量の半分ぐらいは中国からの研修生達が処理している。千倉の水産加工業のかなりの部分を中国からの短期間の研修生、実習生が支えているという実態があります。

いま農業の衰退が心配だと言って、新聞とか雑誌でもいろいろ伝えています。しかし、農業の場合は、サラリーマンが60歳になって辞めてお百姓をやりたいと思えば、できなくはない。ところが、水産業の場合は、加工ならまだしも、船に乗ったりする事になりますと、体力も要りますし、60歳を過ぎて田舎に戻って漁師でもやろうというわけにはいきません。

東京湾ですら、6m以上の風が吹くと漁はできないそうです。木更津に金田海岸でのり漁の見学に行きました。朝6時頃から船が出るので5時に起きました。表に出てみると、穏やかでいい天気です。そこに漁協の組合長さんが来て、「今日はしけだから、船は出ないよ。風速7mだ」と言われる。

陸上で普通に生活をしていると、ちょっと風があるかなという程度で歩いていてもほとんど気に

なりません。ところが、漁業関係者にとっては、6m以上の風はしけになる。ことによっては命を失うかもしれないぐらいの危険な波だということで、改めて水産業の厳しさを思い知らされたことがあります。

日本の食糧危機は、農業よりも水産業からやって来るのではないか。しかも、これまで外国人はあまり刺身を食べないと言われていましたけれども、最近日本に来る観光客の中には刺身を出してくれと言う人が増えているそうです。中国人もマグロの刺身などは大好きで食べるし、冷凍技術や調理技術も発達して、ついに中国国営船会社がマグロ漁のための大型冷凍船を作って運航開始しているという話もあります。

千葉の勝浦は気仙沼と並んでカツオの水揚げの多いところ。そこでカツオ漁船の中を見学させてもらった事があります。15人乗組員がいて、6人がインドネシアからの研修生でしたけれども、ほとんどみんな一本釣りをやる。船長さんに聞くと、「研修生、実習生は3年以上いられない。1年やれば、なんとか人並みに釣ることはできるけれども、年数を重ねれば重ねるほど熟練してくるので、3年じゃなくてもっと期間を長くしてほしい」という話でした。

日本でいま仕事をしている外国人は80万人いると言われてます。専門家、定住者、留学生、短期の研修生・実習生など、ビザのステータスにもよりますが、不法就労者も含めて大体80万人だろう。これは厚生労働省が去年公表した2003年時点での数字です。今後さらに増えていくのは避けられないだろうと思います。そのために、環境を整え、条件も整えて、計画的にやっていく事を考えないといけないのではないかと。ということで、経団連も2005年春、提言をまとめています。水産業、農業などの一次産業、それと自動車部品産業などの分野は、かなりの外国人労働力によってまかなわれているという現実をまず知っていただきたいと思います。

5. 逆境は飛躍のチャンス

グローバル化を意識しなければいけないとか、その地域の特徴をきちんと理解した上で経営とか地域振興を考えなければいけないかという話を細々といたしましたけれども、では具体的にどん

なところにヒントを学ばばいいかということです。「逆境こそ飛躍のチャンス」です。

5.1 由布院

その1つが由布院の話です。私は大分にいる頃に100回ぐらい由布院に出入りしました。

一週間ほど前、金曜日と土曜日に小泉純一郎首相も訪れました。小泉さんが訪ねたのは大山町と由布院と別府温泉です。由布院の玉の湯旅館で会議をして、そこに泊まっているはずですけども、「いやあ、こんな公務中に温泉に入ったのは初めてだよ」と言っていたそうです。

この由布院あるいは大山町を小泉さんが訪ねてみる気になったのは、おそらく「一村一品」運動という事だと思います。大分県知事をやっていた平松守彦さんが提唱したわかりやすい政策で、「1つの村で1つの特産品を作りましょう。個性を磨いて、1つの村で1つ自慢できる物を作りましょう。そうすれば、それが面白くて訪ねて来る人、買ってくれる人が増えるでしょう」と言う事ですけども、その「一村一品」という掛け声に応じて、由布院とか大山町とか、それぞれ育ってきた。フィリピンでも中国でも、最近タイもこの運動を導入したいという事で、3年前から大分県に調査に来て、タクシン首相が農村を豊かにしようという「一村一品」運動をやっています。

由布院温泉は50年前に由布院と湯平という村が合併して湯布院町（現・由布市）が誕生した時はさびれた温泉でしたけれども、1つの村、1つの地域で、1つだけでいいから自慢できる物をとにかく育ててみようという「一村一品」運動に呼応して、今の繁盛する温泉旅館のビジネスモデルを作ったと言われています。

中心になったのは、亀の井別荘の中谷健太郎さん、玉の湯の溝口薫平さん、夢想園の志手康二さん（故人）の三人です。自分達は幾ら努力しても、温泉の規模とかアミューズメント施設という面では、山の向こうにある別府温泉にはかなわない。あそこにはカラオケもあれば、芸者もいれば、歓楽街もある。大きな建物の中にありとあらゆるものが整っている。うちはこの山の盆地の中のひなびた個人経営の宿だから、ああいう路線はとれないだろう。自分たちにはないものをあえて作ろうという路線はとらないで、あるものだけでやっ

こう。ネオンが好きな人は別府温泉に行くけれども、中にはネオンの嫌いな人もいるだろう。静かに温泉でくつろぎたい、そういう客だけを相手にやっついでいこうじゃないか。静けさを大事にして、滞在型保養地的なものを目指そうということで、ラブホテル、ネオンは禁止という条例も作りました。ですから、由布院温泉にネオン街は一切ありません。

当時から、地鶏を特産にしようとか、米もそばも自分たちでやりくりして、地元の食材を使ってなるべくおいしい料理を作ろうという、いまの「地産地消」運動のはしりのようなことも、亀の井別荘の中谷さんが中心になって30年以上前からやられている。中谷さんはもともと映画監督を目指して映画会社にいた人ですけども、助監督をやっているところに、田舎に戻って手伝えと言われて戻って、そのまま旅館の経営者になったという方です。

別府のように団体旅行や飲みや歌えやの大宴会温泉旅行を受け入れることができなかったで、35年前の1970年は由布院に来る人は年間100万人程度でした。しかし、それを逆手に取って、家族や友だち同士の少人数の客に「静けさとくつろぎと、地元のおいしい料理」で売っついでいこう、自分たちの個性を活かしていこうという路線をとった。それが見事に成功して、いま年間400万人ぐらいの観光客を受け入れています。

彼らは非常に宣伝上手です。例えば、あるとき、町の外から旅館を経営していた人が、それと知らず、暴力団関係者のお披露目パーティーの予約を受けてしまった。これは困ったことだ。ヤクザがたくさんやってくるぞ。しかし、断るわけにもいかない。困ったなあというので旅館組合の人たちが対策を考えまして、その日はすべての旅館が営業をやめようということにした。

知らなかったとはいえ、断るのは難しい。ヤクザだから何をやられるかわからない。しかし、町はそれを歓迎しないから、みんなでシャッターを下ろして無言の抗議をしよう。その日はどこも営業をやめますというのを1つのイベントにしたわけです。さらに、新聞社に電話をかけまくって、その出来事を新聞で紹介してもらおう。新聞が取り上げて騒げば、警察も動くかもしれない。ヤクザのお披露目パーティーも中止されるかもしれない。

本来ならダメージを受けるようなことも、それを逆手に取って、マスコミを利用して、いい話題づくりとして、何か面白いことをやっている人たちがいるなということによって印象づけていく。実に宣伝上手だなと思いました。

それと、町のリーダーの人たちがボランティア精神に富んでおりまして、率先してイベントを企画し、自分たちが力仕事もやっていく。NHK連続テレビ小説「風のハルカ」でも紹介されていました「牛一頭牧場」というのがありまして、由布岳の麓で毎年体育の日に「牛喰い絶叫大会」というのをやっています。牛肉をバーベキューで食べながら、おとなから子どもまで、台に上って大きな声で自分の言いたいことを叫ぶ。叫び声の大きさを優勝を決めるというイベントですけれども、そのときも、観光協会長、旅館組合長が自ら肉を運んだりテントを建てたり、みんなが一緒にやっけて行事を進めている。

これも決して遠くからやってくるわけではありません。参加者の半分は地元の人たちで、あとの半分は隣町か近くの人だろうと思います。しかし、それがテレビで紹介されると、「面白い。しかしばかなことをやっているところがあるな」というので、関心を持って訪ねてくる人も増えてくる。必ずしも遠くから来てもらおうとか、高い料金を取って有名人を呼ぶというイベントではないのですけれども、どこかほのぼのとした手づくりの面白さが人を引きつける。行けば、いまや有名人になっている旅館の主もひょっこりバーにやっけてきて、長い時間座って一緒に雑談したり、そういう顔の見える観光地というか、そういった魅力で繰り返しやってくるリピーターを育ててきた町だと思います。

5.2 大山町

由布院に行く前に小泉さんが行った大山町というのは、いま合併して日田市の中に入っていますけれども、40年前は大分県で一番貧しい農村と言われていたところです。それが1962年に「梅・栗植えてハワイへ行こう」と言い出したんです。

当時、日本の農業の中心は米づくりですけれども、米が過剰に突入する時期でもあったので、米を作っていたのでは収益が確保できない。いっそ

のこと、うちの村は米づくりをやめて、高付加価値にかけよう。梅とか栗とか、手間もかからないし、単価も高い果樹生産で生きていこうじゃないか。梅・栗を栽培して、週に3日農業をやるだけでサラリーマンと同じぐらいの給料がもらえるような高付加価値農業を目指そうというわけです。

梅・栗のうち、栗は失敗して梅だけが残っていますけれども、その後も、有機野菜、ハーブなど手間はかかるけれども、付加価値の高いものをどんどん展開していきまして、去年、農協では初めて環境ISO14000を取得しています。どうすれば化学肥料を減らせるか、有機野菜や無農薬野菜を作るためにはどういった配慮が必要かという農家に対する経営指導、マネジメントシステムで環境ISO14000を取得したということです。

ここには「木の花ガルトン」という農産物の直販所が10年ほど前からできていまして、毎朝、近所の組合員の農家が持ってくる野菜を売っています。これが大好評で、地元の大山町だけでなく、大分市内とか福岡市内にも出店を作っている。

野菜を直売するだけではもったいないというので、「オーガニック農園」というレストランまで作ってしまいました。レストランのシェフは農家のおばあさんです。子供達はもういなくなって、家にいるのはお父ちゃんだけだ。お父さんも年取ってくるとあまり食べないので、料理の腕を持て余している。その腕を活かして、集まってくる野菜で農家のもてなし料理を作ってもらおう。法事とか結婚式とか、人が集まるときの料理は、近所の人が寄り集まって、あえ物とか天ぷらとか、手分けして作りますので、そういった料理を産直市場の脇でやってみたらどうだろうかということです。これがまたばか受けしまして、初年度から1億円を超える売上になってしまった。

それを見ていたファミリーレストランが「うちは退店するけれども、福岡のスーパーの脇のこのゾーンを貸してあげるからやってみない？」ということで、いま福岡にも出店を作っけてやっています。最近テレビでもときどき紹介されていますけれども、農家のもてなし料理を30種類ぐらい並べて、それをビュッフェ方式で売る。1500円なら1500円という定額料金で、自分の好きなものだけを取るというレストランのはしりの1つでもありますけれども、そういうかたちで外食ビジネス

スにも参入して、これも収益源になっている。そういういろいろな工夫をしていくと、日本の農村もまだまだ生きる道があるのではないかということで、小泉さんも見学に行ったはずです。

5.3 別府

別府温泉には別府温泉なりの課題がありますが、ここには立命館が作ったアジア太平洋大学というのがありまして、毎年 800 人ぐらいの新入生が来ますけれども、その半分はアジアからの留学生です。あの大学は 2000 年に開学しましたので、いまは大学院もありますから、1 学年に 400~500 人として単純計算すれば、常時 2,000 人前後の外国人留学生がわずか 12 万人ぐらいの都市に住んでいるという、日本でも外国人学生の比率の高い町になっています。そこで「学生観光サミット」が開かれて、小泉さんもスピーチに行ったわけですけれども、この大学の卒業生をホテルに迎えたり、地元の企業が海外進出要員として採用したりということで、アジア太平洋の時代をにらんでの人材を育てていこうという動きが別府のような田舎でもあるということです。

5.4 シンガポール

赤道に近い熱帯の国、シンガポールも貧しい地域でしたが、いまは東南アジア、東アジア経済の中心の 1 つになっております。イギリスから独立した後、一時マレーシアのもとにありまして、マレーシアから完全独立したのが 40 年前の 1965 年です。当時は経済はすべてイギリス依存で、イギリス軍もいましたので、造船所も軍需産業だったところが、イギリス軍が引き揚げてしまったので、基幹である造船業は壊滅的な打撃を受けた。そこにベトナム戦争が加わって、一体どうするか。ないないづくしのところで、辛うじて残っている資産を使ってどういうふうになるかを踏み出すかということで、彼らが最初に眼をつけたのがオフショア金融センターでした。自分たちの唯一の資産は貿易の機能である。貿易には金融がつきものだとということで、オフショア金融センターを作ったわけです。それが育ちに育って、いまや東アジアの中では一番質の高いプライベートバンキングのセンターになっています。

1990 年代半ば、私が現地で取材をしていた時

期は、香港が中国に返還される直前でしたので、香港にたくさんのおカネを置いていた華僑の人たちのおカネがどんどんシンガポールに流れだして、シンガポールの不動産価格が急騰した。その流れはその後も続いておりまして、世界中に富を持っている華僑がシンガポールにそのカネを預けていった。それで豊かになったシンガポールには、MIT など外国の名門大学の分校がどんどんできていますし、さらに留学生を 15 万人ぐらい集めようじゃないかという計画も立てている。医療では、2012 年までに 100 万人の患者が来るような東南アジアで一番質の高い病院を作ろうとか、日本を上回るぐらいのグローバルなビジネスプランを考えている。人口わずか 440 万人の資源がない国でも、自分たちの持ち味はどこにあるかということを正確に理解して、それに応じた工夫をしていけば、あのように立派な国の運営ができていくという事例だろうと思います。

5.5 アグリビジネス

3 つ目に申し上げたいのは、地域の経済の中でウエートが高いアグリビジネスの事例です。農業はいま非常に厳しい状況に置かれていますけれども、その中でも、先ほどの大山町のように、消費者のニーズに応えるような経営をやっているところはどんどん伸びている。「大地を守る会」というのも、消費者から理解されるような経営をやって発展を続けています。

これは皆さんもご存じかもしれませんが、歌手の加藤登紀子さんの夫で、亡くなった元全学連委員長藤本敏夫氏が初代会長になって発足したのが 30 年前です。「大地を守る会」の事務局は東京にありますけれども、実務を担う株式会社大地というのが千葉に本社を移しまして、つい先日、千葉の幕張で 30 周年のパーティーを開きました。全国から農家の方と首都圏の消費者が 1,000 人ぐらい集まった盛大なパーティーで、私もびっくりしました。

大量生産できる野菜ではなくて、作る人も食べる人も健康を害さないような無農薬野菜の流通をもっと活発にさせていこうということで始めた運動で、株式会社大地自体は年商 130 億円の小さい会社ですけれども、これに触発されて同じようなビジネスを展開する人がどんどん出てきている。

最近はスーパーでも百貨店でも、あるいはレストランでも、健康にやさしい無農薬あるいは低農薬の野菜とか米を売り物にして、高い値段で売って利益を得ているところが増えてきているように思います。そういう市場向けなら農家も再生産というか営農を継続することができる。

もちろん、生産性の低い無農薬野菜だけに特化してしまうと、日本の食糧自給率はいまの40%よりもっと下がってしまいます。大地の方にもその話をしたことがありますけれども、それに対して彼らは、「自給率を問題にする前に、やはり儲かって再生産できるようなビジネスを考えなければいけない。たとえどんなに補助金をもらっても、儲からない農業では長続きしないから、補助金をたくさん使って自給率を上げるというのは結果的に国民にとっても無駄な投資になってしまう。それよりも、まず儲かる農業のビジネスモデルを作って、それをまねする人が増えていくことが大事で、その普及の過程で一時的に食糧自給率が下

がっても、それはしょうがないことだ」とっていました。

確かに農水省も補助金を無尽蔵に出せるはずはありませんから、補助金をたくさん出して、何がなんでもいまの自給率40%を守るんだということは現実的ではありません。大地の方が言われるように、自給率が上がる下がるを考える前に、こうやれば儲かるというビジネスモデルを作っていく。そしてそれを実践していくところがこれからの主流になっていくのではないか。いまの農業の現状を見ていて、私もそう思います。

私がいろいろな地域経済をめぐる現象を見ていて思うのは、まずその地域の特色をきちんと知っておくこと。自分たちの優れた点あるいは不得手な点を正確に見極めて、進むべき道を進んでいくということをやっていけば、いつか伸びるチャンスがあるのではないかということです。取り留めのない話になってしまいましたが、ご静聴ありがとうございました。

